

環境・社会

三菱重工グループのCSR

三菱重工グループ CSR行動指針 (2007年7月制定)

わたしたちは、この地球にたしかな未来を実現するために、

地球との絆

緑あふれる地球を環境技術と環境意識で守ります。

社会との絆

積極的な社会参画と、誠実な行動により、社会との信頼関係を築きます。

次世代への架け橋

夢を実現する技術で、次世代を担う人の育成に貢献します。

「CSR行動指針」の詳細はウェブサイトに掲載しています。

<http://www.mhi.co.jp/csr/policy/guideline/index.html>



社会の進歩に貢献する“ものづくり”でCSRを遂行

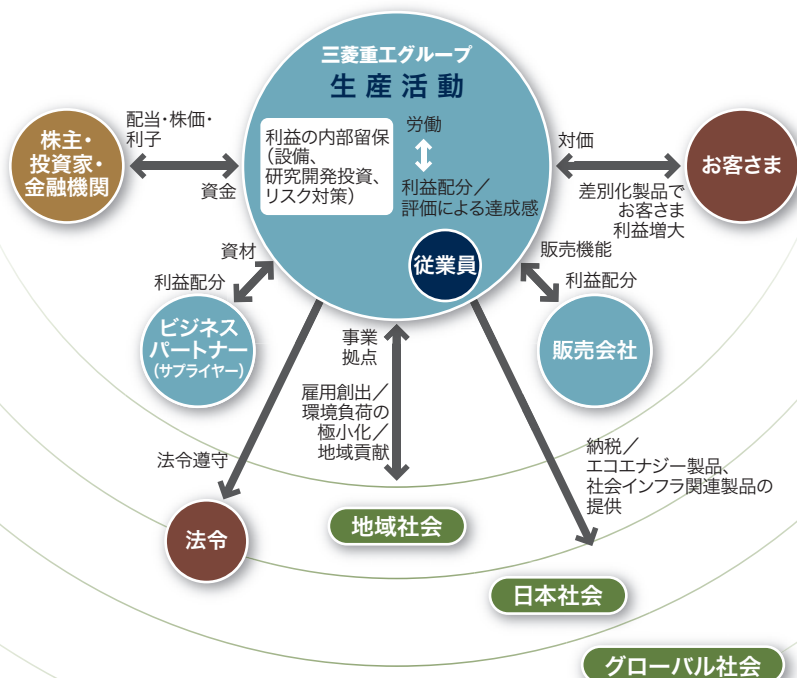
三菱重工グループは、三綱領に基づき制定された社是の精神に則り、社業を通じて社会の進歩に貢献するものづくり企業として、社会・産業インフラを支える製品・技術を世界に提供し、地球規模の課題解決に貢献しております。

また、多様なステークホルダーに配慮した事業活動を展開し、

得られた利益をすべてのステークホルダーの皆さまに最適に還元するとともに、卓越した製品・技術の提供を通じて、人と地球のたしかな未来、「持続可能な社会」を実現することをCSR（企業の社会的責任）の基本としています。

さらに、社是とCIステートメント「この星に、たしかな未来を」をもとに、当社グループの全社員がCSRの理念を踏まえて事業活動を行う際の共通の心構えとなる「CSR行動指針」を制定しています。

三菱重工グループと社会の関わり



社会貢献活動の考え方

社会貢献活動方針のもと、各地域の特性に応じた活動を実践

三菱重工は、2004年に「社会・環境報告書」を発行したのを機に、「社業を通じて社会の進歩に貢献する」「地域社会との信頼関係を重視する」という社会貢献に対する基本的な考えをまとめました。

その後、「社会から期待されている活動は何か」について議論と検討を重ね、社外の方からも意見をいただきながら、2007年に「社会貢献活動方針」を策定し、これに基づくさまざまな活動を各地域で実施しています。

三菱重工 環境ビジョン2030

環境ビジョン策定の趣旨

三菱重工グループは、地球と人類のサステナブルな未来の実現には、3E、すなわちエネルギーの安定供給(Energy security)、環境保全(Environmental protection)、持続的経済発展

(Economic growth)の同時実現が必要と考えます。

私たちは、陸・海・空から宇宙まで広がる製品・技術とトータルソリューションにより、3Eの実現に貢献し、たしかな未来を切り開くべく、2012年6月に「三菱重工 環境ビジョン2030」を策定しました。

三菱重工 環境ビジョン2030

この星に、たしかな未来を

たしかな未来…

それは

地球、そして地球で生まれたさまざまな命をいたわりながら
人類が進化を続けること

私たちは、その為に必要な企業であり続けます。

三菱重工グループは

地球はもとより、宇宙にまで広がる技術開発力と製品を活かして
環境保全を進めながら、

エネルギーの安定供給に取り組み

地球をいたわるたしかな未来を開きます。

Sustainability

Economic Growth
経済発展

Energy Security
エネルギーの
安定供給

Environmental Protection
環境保全

「たしかな未来」を「育む約束」

			CO ₂ 削減	省資源	省エネ	電力安定供給	環境負荷低減
上手に	つくる 発電	多様なエネルギー源から電力を取り出します	●	●		●	●
力を	ためる 貯蔵	エネルギーを貯えて安定した電力を供給します	●			●	●
ぐるぐる	めぐる 循環	捨てずに使える技術で資源・エネルギーを有効に活用します	●	●			●
賢く	つかう 消費	省エネ技術で必要な電力や燃料の消費を抑制します	●		●		●
未来を	さぐる 探査	様々な測定・研究機器で地球と人類の上手な付き合い方を探ります	●				●

環境に配慮した生産活動を推進

グループ全体の生産活動における温室効果ガス排出量・廃棄物発生量・化学物質排出量の削減に努め、また、水資源の有効活用に取り組みます。

「三菱重工 環境ビジョン2030」の詳細はウェブサイトに掲載しています。

<http://www.mhi.co.jp/csr/report/vision2030/index.html>



環境基本方針(1996年制定)

当社は、社是の第一条に「顧客第一の信念に徹し、社業を通じて社会の進歩に貢献する」と明示し、研究開発、生産活動など事業活動を通じて、社会の発展に寄与することを第一義としている。したがって、社業を遂行するにあたっては、企業が社会の一員であることを自覚し、事業活動の全ての領域で、環境への負荷の低減に努めるとともに、当社の総合技術力を結集して環境を保全する技術や製品を開発することにより、持続的発展が可能な社会の構築に貢献する。

行動指針(1996年制定)

1. 環境保全への取り組みを経営の最重要課題のひとつと位置づけ、全社を挙げて環境の保全と向上に取り組む。
2. 環境保全組織体制、環境関連規程等を整備し、環境保全に関する役割と責任を明確にする。
3. 製品の研究開発、設計、原材料の調達、製造、輸送、使用、サービス、廃棄に至る事業活動の全ての領域で、汚染の防止、省資源、省エネルギー、廃棄物の発生抑制、再使用、リサイクル等環境への負荷の低減に努める。
4. 環境・エネルギー問題の解決に貢献する高度で信頼性が高く、オリジナリティあふれる技術や製品の開発、提供に努める。
5. 環境関連法規、条例等を遵守するとともに必要に応じて自主基準を定めて運用、評価するとともに、環境目的および、目標を設定して、環境保全活動の継続的な改善、向上に努める。
6. 海外の事業活動および製品輸出に際しては、現地の自然・社会環境に与える影響に十分配慮し、環境保全に努めるとともに、海外への環境保全技術協力にも積極的に取り組む。
7. 環境教育等を通じて全社員の環境意識の向上を図るとともに、環境に関する情報提供等広報活動や社会貢献活動を積極的に推進する。

環境・社会

CSR活動ハイライト

**被災地復興支援として
現地の漁業組合に冷凍・
冷蔵ユニット設備を寄贈**

冷熱事業本部では、宮城県漁業協同組合七ヶ浜支所へ、三菱重工製プレハブ冷凍・冷蔵ユニット設備を寄贈しました。当該地域では海苔養殖漁業が盛んでしたが、東日本大震災の津波により、養殖施設・加工施設・漁船に壊滅的被害を受けました。

今回寄贈した冷凍・冷蔵ユニット設備は、夏季の海苔受粉に欠かせないもので、今後の復興の一助となることが期待されます。

**海外調達先に向けた初の
ビジネスパートナー会議を
インドと中国で開催**

三菱重工は、2013年2月にインドのバンガロールで、また同年3月には中国の上海で、初の海外ビジネスパートナー会議を開催しました。

インドでのビジネスパートナー会議には、インドのパートナー 13社が参加。

**長崎造船所に
安全教育施設として
「安全伝心館」を開設**

安全感性の向上と安全文化の醸成を図る目的で、2012年10月に長崎造船所に開設した安全教育施設です。過去の重大災害の再現映像やパネルから災害防止のポイントや対策を学ぶことができ、また、ヒューマンエラーの原理の学習や危険予知トレーニングを行うことができます。



「2012年度CSR活動ハイライト」の詳細はウェブサイトに掲載しています。
<http://www.mhi.co.jp/csr/csrreport/highlight.html>



森林育成や外来魚駆除など 地域に密着した 生物多様性の保全を推進

工作機械事業本部では、金勝生産森林組合、
栗東市商工会と合同で、「めぐみの森」での
森林育成ボランティアを実施しています。

これは、当社「地域・社会連携資金制度」を
活用した取り組みで、社員など計60名が参
加しました。

また、琵琶湖に生息するブラックバス、ブルー
ギルなど外来魚の駆除を行う大会にも参加
し、地域の生物多様性の保全に取り組んで
います。



三菱重工の環境配慮製品 「CO₂(二酸化炭素)回収装置」が 「経済産業大臣賞」を受賞

当社の「燃焼排ガスからのCO₂回収装置」
が、一般社団法人日本産業機械工業会が主
催する「第39回優秀環境装置表彰」事業で
「経済産業大臣賞」を受賞しました。長年
にわたる技術改良により達成した高い装置
信頼性と経済性、それに裏付けされた豊富な
商業機納入実績、さらにはCO₂回収・貯留
(CCS)技術の地球温暖化防止に向けた有効
性などが高く評価されたことによるものです。



エコファンドや SRI指標に選定

国内外の企業評価機関の調査などをもとに
組成されるエコファンドや、SRI指標「MS-SRI
(モーニングスター社会的責任投資株価指
数)」に、2012年度も(継続的に)採用されて
います。

モーニングスター社会的責任投資株価指数について

モーニングスター株式会社が国内上場企業の中から社会性に優れた企業と評価する
150社を選定し、その株価を指数化した国内初の社会的責任投資株価指数です。



著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc.
に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。

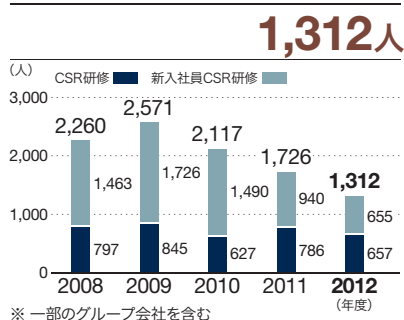
環境・社会

CSR活動中期計画と推進結果

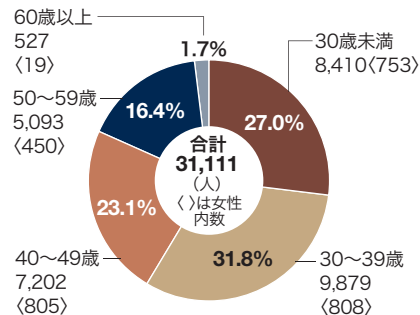
2012年度から、さらにグローバルなCSR活動推進のため、従来の活動分野を「ISO26000 7つの中核主題」に沿って再整理しました。

分野	重点項目	中期目標(2011～2013年度)	2012年度の活動計画
組織統治	CSR意識浸透	●海外拠点・グループ会社を含めグローバルなCSR意識の浸透 ●グループのCSR活動状況をグローバルに発信	1 (1)海外グループ会社に対する説明会を継続実施 (2)風土改革・CSR浸透施策のグローバル展開を検討・実施 2 (1)CSRレポート和文版・英文版を発行 (2)CSRに関する中文ウェブコンテンツ制作・CSRレポート発行に合わせた更新の検討
	リスクマネジメント	●事業部門等との「重要リスク」に係る認識の共有化および、効果的かつ効率的な監査を通じたリスクマネジメントのPDCAサイクルの確立	1 「事業を強化するためのプロセス」への監査(支援)を通じた積極的対応 2 「コンプライアンス基盤強化」に向けたコーポレート統制部門も対象とする監査を実施
	IR活動の促進	●投資家ニーズに応じた適時的確な情報発信力の向上と経営の参考となる情報の社内フィードバック強化	1 国内外拠点を利用した投資家向けイベントを拡充
人権	人権啓発推進	●人権問題に関する理解と意識の全社的浸透 ●セクハラ・パワハラ防止取り組み展開 ●人権問題が発生しない土壌・風土の確立 ●障がい者雇用拡大に関する理解と意識の全社的浸透 (1)2013年度末時点で全社雇用率2.2%達成 (2)社内各部門が計画的に雇用実施	1 人権啓発推進委員会を開催 2 各種研修へ人権問題を織り込み、継続実施 3 セクハラ・パワハラ防止の啓発を強化 4 障がい者雇用率2.1%達成を目標に積極的な雇用活動を継続実施
労働慣行	働きやすい会社 1 教育の充実 2 メンタルヘルスの強化 3 次世代育成支援	●グローバル人材ロードマップ(G-MAP)に基づく人材育成の強化 ●精神健康不調の予防から復帰までの効果的対策の実施 ●次世代認定マークの継続保持	1 G-MAPに基づくグローバル教育を本格実施 2 精神健康不調による休業の減少に向け、全社のメンタルヘルス推進体制・対策を強化 (1)メンタルヘルス対策についての社員の意識向上と効果的なメンタルヘルスカケアを推進 (2)社員が利用しやすいメンタルヘルス相談体制を整備 3 次世代育成・両立支援に対する社員への周知・理解浸透を促進

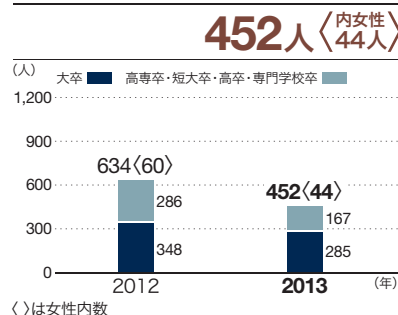
CSR研修・新入社員CSR研修受講者数※



年齢別従業員内訳(2012年度)



新卒採用者数



このページの活動実績を含む、2012年度のCSR活動の詳細報告は
ウェブサイト「CSRレポート(社会・環境報告書)」に掲載しています。
<http://www.mhi.co.jp/csr/csrreport/index.html>



● …重点項目に関連するその他の活動実績

2012年度の活動実績

- 1 CSR研修を三菱重工全12事業所と一部グループ会社で引き続き実施、CSR研修参加者への診断アンケートも継続実施
- 2 CSRレポート(冊子/ウェブサイト)和文版・英文版を継続発行、三菱重工業(中国)有限公司ウェブサイトにCSRに関する中文コンテンツを掲載

- 1 当社のリスクマネジメント方針、体制を策定。各部門長と経営監査部長とのリスク・ディスカッションを実施し、「重要リスク」を抽出
- 2 事業本部・コーポレート・グループ会社に対する監査を実施するとともに、仕組みの構築・改善を支援

- リスクを再整理し、三菱重工におけるリスクとリスク統制責任者を明確化
- 各部門の重要リスクを抽出し、管理の仕組みを整理

- 1 機関投資家・アナリストを対象とした工場見学会を国内および米国拠点にて開催。個人投資家向け会社説明会を国内各地の三菱重工施設などで継続開催したほか、株主を対象とした工場見学会も継続的に実施

- アニュアルレポートをスマートフォンなどで閲覧できるアプリケーションを作成
- ウェブサイト版のアニュアルレポートを制作
- 決算説明会・事業計画説明会や事業説明会を継続開催

- 1 人権啓発推進委員会を継続開催(障がい者雇用拡大推進委員会を同委員会に統合)
- 2 グループ全体で人権啓発研修や冊子を活用した啓発活動を継続実施
- 3 三菱重工全事業所の幹部層を対象にパワハラ防止に関する啓発教育を実施、パワハラ防止に向けたe-ラーニングも継続
- 4 障がい者雇用については、採用ウェブサイトの活用、面接会への参加等積極的な雇用活動と社内各部門の状況フォローを実施し、雇用率2.1%を達成

- 1 G-MAPに基づき2012年度中に延べ約1,750名が集合研修を受講。若手海外派遣(MGT)も計48名を派遣
- 2 全社産業医会議及び分科会を開催し、メンタルヘルス推進体制・対策を検討、推進
- 3 三菱重工初の外国人女性社外取締役による講演会を開催、育児休業者と育児休業経験者との座談会を定期的に開催

- 若手社員を海外へ積極的に派遣(G-MAPに基づく若手海外派遣は、2012年の派遣開始以降、2013年4月までに約100名を派遣。)
- 三菱重工グループの一員としての一体感の醸成と必要な知識の付与を目的として、当社の歴史や経営理念、事業概要をまとめた教材(スターターキット)を作成。国内外のグループ会社、計187社(海外84社、国内103社)に配布
- 国内グループ会社社員への研修として部長研修等の階層別研修やスキル研修、英語研修等を実施し、約560名が受講

2013年度の活動計画

- 1 CSR研修を本社を含む全拠点で引き続き実施、海外グループ会社への展開も検討
- 2 CSRレポート和文版・英文版を継続発行、中文コンテンツを拡充

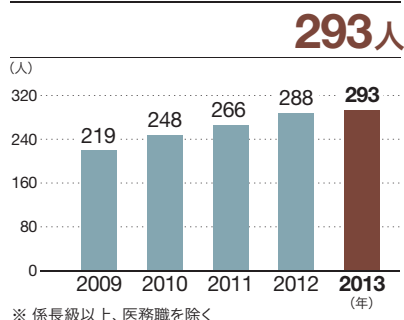
- 1 リスクマネジメント方針に基づく重要リスクの管理、対策推進
- 2 事業本部・コーポレート・グループ会社のリスク/課題に対して、有効且つ効率的な監査、機動的な支援を展開

- 1 国内外拠点を利用した投資家向けイベントを継続開催
- 2 株式市場関係者との双方向コミュニケーションを通じた社内フィードバックを推進

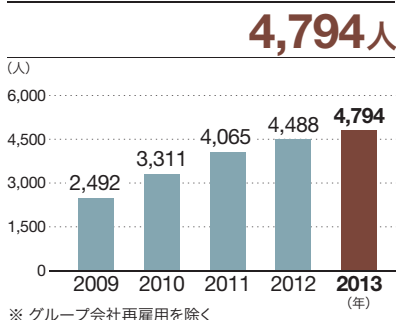
- 1 人権啓発推進委員会を継続開催
- 2 各種研修へ人権問題を織り込み、継続実施
- 3 セクハラ・パワハラが発生要因分析を活用した効果的な教育・啓発活動の実施
- 4 障がい者雇用率2.2%達成を目標に積極的な雇用活動を継続実施

- 1 G-MAPに基づくグローバル教育をPDCA実施
- 2 2012年度の活動を引き続き推進
- 3 社員への周知・理解促進方法をさらに検討

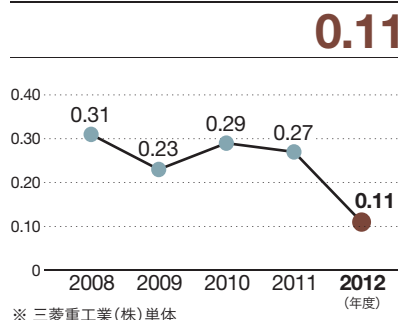
女性役職者数※



再雇用者数※



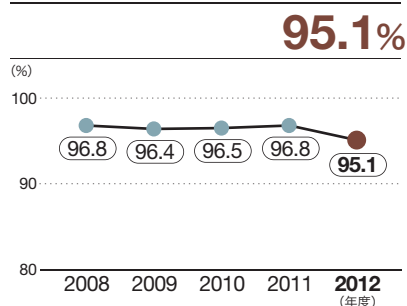
労働災害度数率※



環境・社会

分野	重点項目	中期目標(2011～2013年度)	2012年度の活動計画
公正な 事業慣行	コンプライアンス徹底	●グループ会社も含めた要改善事例の減少 ●要改善事例の早期把握・早期改善	1 海外グループ会社の支援強化 2 危機管理・リスクマネジメントとの連携強化
	受注適正化	●独占禁止法違反ゼロの継続 ●受注適正化活動の浸透 ●啓発・教育活動による受注適正化遵守意識の確立	1 行動基準、コンプライアンスチェックの実施状況を確認 2 効率的で効果的な特別モニタリングを実施 3 受注適正化のための啓発・教育活動を推進
	建設業法遵守	●自立遵守体制の確立(日常業務に組み込まれた遵守活動) ●グループ会社における遵守のレベルアップ ●ビジネスパートナーとの契約適正化のレベルアップ	1 施工体制台帳の整備における問題点の洗い出しと対策立案を実施 2 グループ会社の現地遵守状況をモニタリング 3 ビジネスパートナーとの契約適正化活動における問題点への対策を立案
	輸出関連法規遵守	●各部門での確実な輸出管理体制の充実と輸出管理エキスパートの育成 ●グループ会社の適正な輸出管理の徹底と支援強化	1 社内階層別教育を継続実施 2 輸出管理エキスパート資格のさらなる取得を促進 3 グループ会社に対する監査継続、定期的な教育を実施
	CSR調達	●ビジネスパートナーとのCSR活動推進に関する価値観共有と重要パートナーに関する調達リスクの回避 ●調達業務に関するコンプライアンス徹底および法令遵守 ●継続的な環境法令対応	1 ビジネスパートナー調査の範囲・実施方法を再検討 2 調達関連法規モニタリングと改善フォローを実施 3 輸送エネルギーを削減
消費者課題	製品安全	●品質マネジメントのなかで、製品安全活動を展開 ●製品安全活動の着実な展開 ●製品安全活動の基盤整備	1 品質マネジメントへの製品安全活動・展開の仕組みの織り込み 2 製品安全活動の基盤整備(人材育成、標準整備)を継続
	原子力の安全・品質確保	●グローバルな事業展開を意識したQMS(Quality Management System)の高度化と継続的改善 ●総合技術力の発揮と顧客満足の向上 ●コンプライアンス重視と安全文化の醸成	1 原子力社内改革委員会を今後も継続し、安全性向上と品質確保に努める 2 東京電力福島第一原子力発電所の事故収束および事故に至る事象への対策をPWR電力に反映し、原子力の安全性向上に努める 3 継続して、コンプライアンス重視と安全文化の醸成に努める
	企業イメージ向上	●グローバル企業として幅広い認知の獲得と当社ファンの増加	1 統一的な企業イメージの構築によるグローバル広告戦略を推進
コミュニティ 参画・発展	社会貢献活動	●多様なステークホルダーとの協働による社会貢献活動の積極展開 ●社会貢献活動のグローバル化およびソーシャルビジネス展開の検討	1 提携NGO / NPOとの活動内容について評価し、次年度計画を策定。「社会貢献基金制度」の運用、NGO / NPOなどとの協働を開始 2 基金運用実績を踏まえ、次年度に向け制度を改善・拡充
	三菱みなとみらい技術館の改善	●子どもたちにもものづくりの楽しさを教え、理科・科学に興味を与えるきっかけをつくる施設としての地位の確立	1 ソフト(スタッフ教育)・ハード(展示改装)両面の計画的な対応を実施

コンプライアンス推進研修の受講率



社会貢献支出分野別推移

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
学術研究	339	247	164	177
教育	537	633	596	503
地域社会	158	141	180	153
スポーツ	114	149	133	173
その他	507	440	1,023	474
計	1,655	1,610	2,096	1,480
対経常利益率	6.89%	2.36%	2.39%	1.00%

(注1) 寄附金のほか、現物給付・社員による活動・施設開放などを金額換算したものを含む。

ただし、社員が個人的に行った活動は含まない

(注2) 連結対象のグループ会社を含む

(注3) 社会貢献支出額の2010年度分には、東日本大震災関連(2011年3月11日～31日に行った寄附・募金等)を含まず、2011年度分に含ませて算入

● …重点項目に関連するその他の活動実績

2012年度の活動実績

- 1 米・欧・インドのグループ会社をそれぞれ訪問、現状の詳細確認および意見交換を実施
- 2 内部監査、リスク管理、危機管理、コンプライアンスを一元的に所掌し、問題点の把握・分析、リスク回避・低減策の有効性確認、リスク再発防止などを有機的に推進できる体制を構築

● コンプライアンス委員会をリスク・コンプライアンス委員会に改編

- 1 対象を国内外の官公需・民需に拡大して実施。対象拡大にともない、「行動基準」を改定
- 2 受注適正化に関する特別モニタリングを継続実施
- 3 三菱重工および日・欧・米・中のグループ会社で競争法遵守のための講習会を開催

● 受注適正化委員会事務局の機能を明確化

- 1 省令改正にともない、施工体制台帳への特定建設業者及び下請企業の社会保険加入状況を記載できるよう、全社統一フォームを改訂
- 2 グループ会社19社に対して体制モニタリングを、16社に対して工事(現地)モニタリングを実施
- 3 ビジネスパートナー建設業法講習会を継続開催

● 9つの事業本部(含む地区事業本部)に対して工事(現地)モニタリングを実施
● 建設業法講習会を各事業所などで継続開催

- 1 輸出業務従事者全員を対象にe-ラーニングを継続実施、各部門責任者に対する研修会も引き続き実施
- 2 エキスパート資格は超難関資格であるが、今後も資格取得を促進
- 3 英語版のe-ラーニング教材を制作し、海外拠点における輸出管理活動を支援

- 1 約2,300社を対象に全5項目(品質、価格、納期、技術、経営)の調査を実施、CSRへの取り組み度合いを自己評価していただく調査も実施
- 2 調達関連法規モニタリングを実施、結果や各部門の改善事例を水平展開
- 3 輸送エネルギー(2008年度原単位:100に対し111.6)

● 国内でのビジネスパートナー会議を継続するとともに、インドと中国でも同会議を開催

2013年度の活動計画

- 1 海外グループ会社の支援強化
- 2 危機管理・リスクマネジメントとの連携強化

- 1 行動基準、コンプライアンスチェックの実施状況を確認
- 2 効率的で効果的な特別モニタリングを実施
- 3 受注適正化のための啓発・教育活動を推進

- 1 施工体制台帳の整備における問題点の洗い出しと対策立案を実施
- 2 グループ会社の現地遵守状況をモニタリング
- 3 ビジネスパートナーとの契約適正化活動における問題点への対策を立案

- 1 社内階層別教育を継続実施
- 2 輸出管理エキスパート資格のさらなる取得を促進
- 3 グループ会社に対する監査継続、定期的な教育を実施

- 1 ビジネスパートナー調査の範囲・実施方法を再検討
- 2 調達関連法規モニタリングと改善フォローを実施
- 3 輸送エネルギーを削減

- 1 品質マネジメントへの製品安全活動織り込みを離形製品で実施
- 2 製品安全活動の基盤を整備(人材育成、標準整備)

- 1 品質マネジメントへの製品安全活動織り込みを全社に展開
- 2 製品安全活動の基盤整備(人材育成、標準整備)を継続

- 1 「原子力社内改革委員会」を改め、「原子力安全推進委員会」を活動推進母体とし、これを「同委員会ステアリングコミッティ」が統括する枠組みとして活動を実施
- 2 東京電力福島第一原子力発電所事故を受けて改正される原子力規制への対応、事故の未然防止と原子力安全確保に向けた取り組みを実施
- 3 安全第一に考え、さらなる安全性向上に向けて原子力事業に関わる諸問題の社内共有化と対応方針の決定、原子力の品質マネジメントシステムの改革及び原子力安全文化の醸成を展開中

- 1 グローバルな観点からQMSのさらなる高度化と継続的改善
- 2 社会の動向、顧客の意向を把握し、三菱重工グループの総合力を発揮した安全性・信頼性の高い製品・役務の提供
- 3 原子力の安全を最優先する文化、説明責任を果たす姿勢のさらなる醸成

- 1 国内でものづくり技術を紹介するテレビCM・新聞・交通広告や、ウェブサイトやラジオCMを使った活動を展開、海外でも英国の新聞に製品のシリーズ広告を出稿

- 1 統一的な企業イメージの構築によるグローバル広告戦略を推進

- 1 三菱重工の各事業所で社会貢献活動を企画・実施し、その結果設定した予算で16の団体の活動を支援
- 2 2012年度の活動実績を精査し2013年度の予算枠および活動概要を決定。また組織再編を踏まえ事業本部が主体となる活動への配分を決定

● 東日本大震災被災地の復興支援を継続
● 三菱重工の各事業所で理科授業を実施

- 1 2012年度の活動を引き続き推進(制度概要をより正確に表現するため、「社会貢献基金制度」を「地域・社会連携資金制度」に改称)

- 1 来場者200万人達成記念式典を開催。名古屋誘導推進システム製作所エンジニアによる理科授業開催。「環境・エネルギーゾーン」を改装

- 1 ソフト(スタッフ教育)・ハード(展示改装)両面の計画的な対応を実施

環境・社会

分野	重点項目	中期目標(2011～2013年度)	2012年度の活動計画
環境	CO ₂ 排出量削減	●2008～2012年度の平均CO₂排出量を1990年比6%削減を達成 ●2020年度までのCO₂排出量の削減目標(グループ会社を含む)を定め削減に向けた活動を推進	1 CO₂削減対策(省エネ設備導入・更新)、社内空調機更新計画に基づいた更新の実施 2 モニタリングシステムの全社拡大 3 事業所削減計画と削減実績の定期フォローの実施
	連結環境経営	●国内外グループの環境パフォーマンスデータ把握率のアップ ●国内外連結対象グループ会社の環境ISO等取得促進	1 国内外グループ会社への環境ISO等取得推進 2 海外グループ会社の環境目標策定と推進 3 国内グループ会社の環境懇談会、海外地域拠点別の環境連絡会等の開催

「環境中長期目標」の推進結果

三菱重工では、2002年度に重工業他社に先駆けて環境中長期目標を策定し、環境保全活動に取り組んできました。さらに、「三菱重工 環境ビジョン2030」(2012年6月制定)を踏まえて次期環境目標を策定する目的で、2010年度に目標年度を2012年度末まで延長して活動に取り組んだ結果、低炭素社会の実現や循環型社会の形成など、多くの項目について目標を達成することができました。廃棄物の総発生量、最終処分量および化学物質の排出量ならびに製品輸送にともなう省エネ・CO₂排出抑制についての目標は未達成でしたが、これらは、次期環境目標に織り込むなどして、引き続き目標達成に向け取り組んでいきます。

環境中長期目標の推進結果(2012年度末)

○=「達成」 △=「一部達成」 ×=「未達成」

取り組み項目		目 標	推進結果(2012年度末)	評価
低炭素社会の実現	事業活動にともなうCO ₂ 排出抑制	生産工場でのCO ₂ の排出削減を図り、2008年度から2012年度の5年間平均で1990年度比6%削減する。	CO ₂ 排出量 45.2万t(平均) 1990年度比 4.1%減 未達成分は、排出権を充当。	△
		オフィス・業務部門(本社・支社および研究所)のCO ₂ 排出削減を図り、2008年度から2012年度の5年間平均で2005年度比13%以上削減する。 (2008年度原単位:45.7→2012年度原単位目標:43.4)	CO ₂ 排出量 13.5千t(2008年度から2011年度の本社(品川・横浜)の平均) 2005年度比 16.1%減	○
省エネルギー(地球温暖化対策)	製品輸送にともなう省エネ・CO ₂ の排出抑制	輸送エネルギーの削減活動を推進し、2012年度の輸送エネルギー使用原単位を2008年度比5%以上低減する。 (2008年度原単位:45.7→2012年度原単位目標:43.4)	2012年度原単位 51.0 2008年度比 11.6%増	×
		省資源、資材購入の抑制を推進し、2012年度の廃棄物総発生量を1992年度比40%削減する。	総発生量 13.2万t 1992年度比 39.0%減	×
循環型社会の形成	埋め立て廃棄物の抑制	2012年度の最終処分量を2000年度比98%削減する。	最終処分量 97.5%減	×
		2012年度の最終処分率を1%未満とする。	最終処分率 0.5%	○
(廃棄物・水資源対策)	水資源の有効利用	水使用量を2012年度までに2005年度から2007年度の平均使用量(954万t)比2%削減の935万tとする。	水使用量 702万t 26.3%減	○
		保管中の高濃度PCB廃棄物(トランス・コンデンサ・油類)の無害化処理(JESCOに委託)は、2015年度までの完了を目指す。(含む安定器、小型機器)	高濃度PCB機器の処理は、JESCO(日本環境安全事業(株))へ順次委託し実施中。	— (2015年度評価)
化学物質の管理	PCB使用機器の全廃と無害化処理	微量(低濃度)PCB使用機器の分析・確認を2012年度までに終了させ、2015年度までに無害化処理の完了を目指す。	低濃度PCB機器の分析 確認を各事業所で実施中。	—
		2012年度に「キシレン、トルエン、エチルベンゼン」の削減を中心にVOCの大気排出量を2000年度比30%以上削減する。(2000年度:2,268t→2012年度:1,564tへ704t削減)	VOCの排出量合計 1,782t 2000年度比 21.4%減	×
(化学物質の抑制)	VOCの排出抑制	VOCのうち、有機塩素系有害大気汚染化学物質の「ジクロロメタン・トリクロロエチレン・テトラクロロエチレン」は、2012年度までに大気排出量のゼロ化を目指す。	ジクロロメタン・トリクロロエチレン・テトラクロロエチレンの排出量合計 8.8t	×
		連結環境マネジメントシステム	国内事業所、本社・支社および全研究所のISO14001を継続更新する。	研究所を含む国内の生産拠点および本社・支社のISO14001を継続更新中。
連結環境経営	環境経営情報の把握と情報公開	環境経営情報システム等により、環境情報(環境データ、環境会計)を把握し、CSRレポート等により情報公開を行う。	環境パフォーマンス、環境会計などの集計をデータベースシステムで集計し、本レポートの情報開示につなげた。	○
		グリーン購入の促進	社内グリーン購入指針に基づいた環境配慮製品の購入促進を図る。 (購入率 数量:90%、金額:95%)	数量 95.0% 金額 97.2%
自然共生社会の形成(生物多様性の保全)	環境配慮技術・製品の開発・提供	環境適合製品づくり基本指針(2005年制定)に基づき、社会の環境負荷低減に役立つ新製品、新技術の開発、提供に努める。 特に、地球温暖化問題の解決や低炭素社会づくりに貢献する革新的な技術の開発と製品の提供に努める。	風力発電設備をはじめ、各種高効率発電設備、CO ₂ 回収装置などの地球温暖化問題に貢献する製品の開発・提供に努めた。	○
		生物多様性・自然保護活動の推進	生物多様性に係る緑化、外来魚駆除、ピオトープ、ニホンミツバチの飼育等を継続実施するが、世間動向を見極めながら必要に応じて三菱重工の事業活動が生物多様性の保全に与える影響度評価実施の検討を行う。	各地の自治体と連携した企業の森づくり、ピオトープ、ニホンミツバチの飼育などを継続実施。 三菱重工の現企業活動の生物多様性配慮に対する取り組み度合いの評価を実施。

(注)原則として三菱重工(株)単体

●…重点項目に関連するその他の活動実績

2012年度の活動実績

- 1 計画に基づき空調機累計1,893台を更新実施
- 2 小規模導入を含め5事業所でモニタリングシステム導入済
- 3 1990年比9.8%のCO₂削減を達成(2012年度単年度実績)

- 生産工場のCO₂排出削減を推進
- CDMのプロジェクトから約13万tのCO₂排出権を獲得
- エネルギー起源CO₂以外の温室効果ガス排出量も削減
- 風力発電によるグリーン電力を毎年100万kWh活用
- モーダルシフトや積載率の向上で、輸送における省エネを推進

- 1 国内グループ会社83社、海外グループ会社28社で環境ISO等認証取得済
- 2 海外グループ会社の目標も含めた、「三菱重工グループ第二次環境目標」を設定
- 3 国内グループ会社6社と環境懇談会を実施

- 環境方針やCSR行動指針に基づき、生物多様性保全を推進
- 廃棄物最終処分量の削減を推進
- 生産時における水の使用量を削減
- 化学物質(VOC等)の使用量の低減を推進

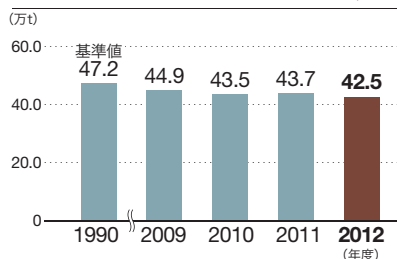
2013年度の活動計画

- 1 社内空調機更新計画に基づいた更新の実施
- 2 モニタリングシステムの導入拡大
- 3 省エネを目的としたプロジェクトを立ち上げ、省エネ活動推進

- 1 国内外グループ会社の環境ISO等取得支援
- 2 国内外グループ会社の環境データの把握
- 3 国内グループ会社の環境懇談会等の開催

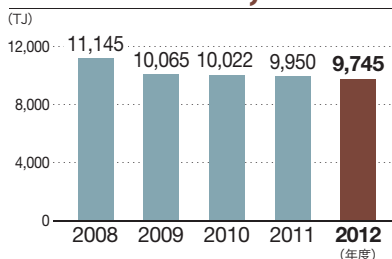
CO₂排出量

42.5万t



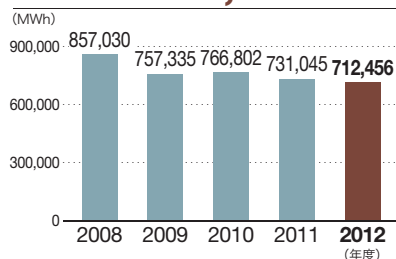
総エネルギー投入量

9,745TJ※

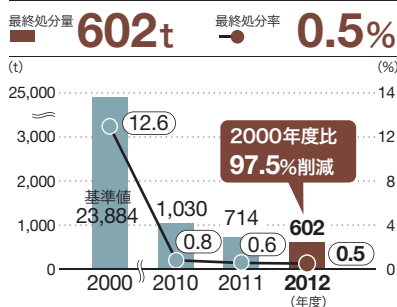


電力購入量

712,456MWh

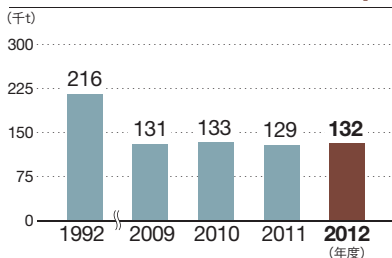


最終処分量・率

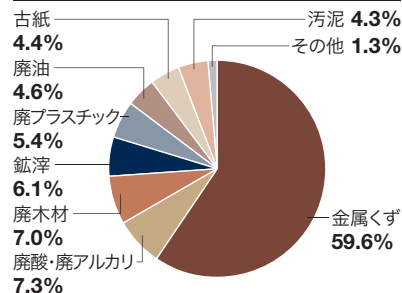


廃棄物の総発生量

132千t

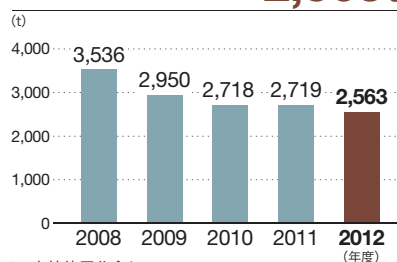


廃棄物の内訳



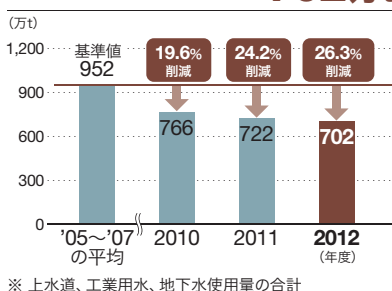
紙の使用量の推移※

2,563t



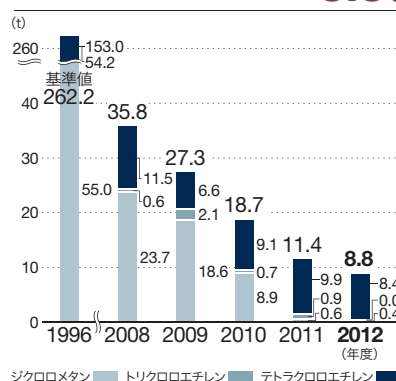
水使用量※・削減率

702万t



有機塩素系化学物質の大気排出量

8.8t



(注) グラフはすべて、原則として三菱重工(株)単体の生産工場データ